

貸借対照表

信州ガス株式会社

平成19年12月31日 現在

資 産 の 部		円	負 債 の 部		円
固 定 資 産		527,962,205	固 定 負 債		305,993,499
有 形 固 定 資 産		505,676,363	長 期 借 入 金		279,664,000
製 造 設 備		57,055,800	退 職 給 付 引 当 金		21,327,499
供 給 設 備		359,412,241	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		5,002,000
業 務 設 備		36,444,178			
附 帯 事 業 設 備		21,196,786	流 動 負 債		235,424,112
建 設 仮 勘 定		31,567,358	一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債		81,496,000
無 形 固 定 資 産		1,040,900	買 掛 金		27,114,211
そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,040,900	短 期 借 入 金		86,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産		21,244,942	未 払 金		11,179,198
投 資 有 価 証 券		5,000,000	未 払 費 用		12,758,337
出 資 金		160,500	未 払 法 人 税 等		4,055,461
繰 延 税 金 資 産		16,084,442	前 受 金		1,126,219
そ の 他 投 資 金		664,919	預 り 金		341,040
貸 倒 引 当 金		△ 664,919	関 係 会 社 短 期 債 務		2,231,001
流 動 資 産		101,104,481	賞 与 引 当 金		4,024,000
現 金 及 び 預 金		12,344,588	附 帯 事 業 流 動 負 債		5,098,645
受 取 手 形 金		2,016,265			
売 掛 金		41,642,706	引 当 金		109,219,288
製 品		148,204	ガ ス 熱 量 変 更 引 当 金		109,219,288
原 料		2,718,593	負 債 合 計		650,636,899
貯 蔵 品		18,896,589			
前 払 費 用		1,584,034	純 資 産 の 部		
関 係 会 社 短 期 債 権		3,162,343	株 主 資 本		127,486,580
繰 延 税 金 資 産		3,585,518	資 本 金		50,000,000
附 帯 事 業 流 動 資 産		15,370,003	利 益 剰 余 金		77,486,580
そ の 他 流 動 資 産		256,638	利 益 準 備 金		6,765,000
貸 倒 引 当 金		△ 621,000	そ の 他 利 益 剰 余 金		70,721,580
繰 延 資 産		149,056,793	別 途 積 立 金		80,000,000
開 発 費		149,056,793	繰 越 利 益 剰 余 金		△ 9,278,420
資 産 合 計		778,123,479	純 資 産 合 計		127,486,580
			負 債 純 資 産 合 計		778,123,479

注記表

信州ガス株式会社

平成 19 年 1 月 1 日から

平成 19 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5 年間による均等額償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基

づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(イ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	381,467,557 円
担保に係る債務の金額	92,600,000 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,331,102,069 円
無形固定資産の減価償却累計額	210,000 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金	7,866,765 円
少額資産償却超過額	153,613
未払事業税	1,265,323
その他	10,384,259
繰延税金資産合計	19,669,960

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	2,549 円 73 銭
(2) 一株当たり当期純損失	189 円 41 銭

5. 当期純損益金額

当期純損失	9,470,672 円
-------	-------------